

東日本大震災・福島原発事故と 静岡県への教訓

山本義彦
静岡大学名誉教授・前副学長
静岡県弁護士会館
2011年7月8日（全曜日）午後1時30分

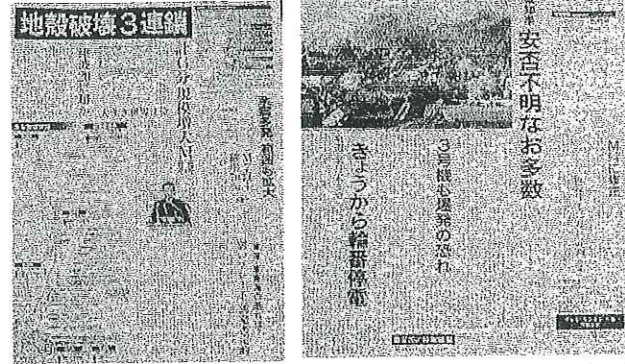
おはなしの中身

- ・ 1. 東日本大震災の発生
- ・ 2. 地震による経済的被害
- ・ 3. 原発と放射能
- ・ 4. 福島原発事故と放射線被曝
- ・ 5. 放射線被曝と風評被害

1. 東日本大震災の発生



M8.7 からM9.0への修正 死者行方不明者膨大



東日本大地震発生時の構造:概況

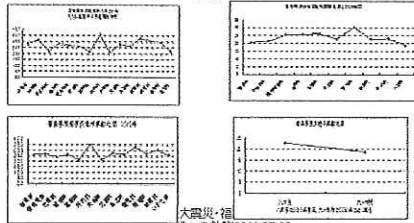
- ・ 津波により市街地の大半が水没した岩手県の陸前高田市（震災前の人口2.3万人）、大槌町（同1.5万人）、宮城県的女川町（同1万人）の1市2町では、住民の10%以上が死亡もしくは行方不明となっている。
- ・ 岩手県の沿岸部の12市町村合計でも、沿岸部で比較的人口の多い宮古市や釜石市で多数の死者・行方不明者が発生したことから、その割合は3%である。宮城県では、石巻市（被災前の人口16万人）で5500人近い住民が死亡・行方不明となり（人口の3.4%に相当）、県全体では、仙台市の所在未確認者を含めると、沿岸部人口の2%近くが死亡・行方不明となっている。
- ・ 津波も地域によっては約40メートルの高さが記録されている。死者6434人（行方不明者3人）を出した阪神・淡路大震災でも、死者が人口に占める割合は0.2%であった。震源地付近の神戸市東灘区や灘区でもその割合は0.7~0.8%であり、津波被災地を大きく下回る。

被災の人的被害状況

- ・ 死者 15,434人
- ・ 行方不明者 7,742人
- ・ 警察庁 6月15日発表
- ・ 阪神・淡路大震災では関東大震災と同様に、火事による焼死が多く、6,800人に及ぶ。東日本大震災では、津波よりさらわれた死者が多数。
- ・ 住居はマンションでは一部破損は別として倒壊はないこと、これに対して個別住宅の被害が大きい。しかしそれも地震によるものは基本的に見られず、大津波による。

地域の過疎化と高齢化による被害

- 2009年時点で、東北3県では65歳以上人口の割合が24.2%、15歳～64歳人口の割合が62.5%であった。一方、1995年の兵庫県では、65歳以上人口の割合は14.1%、15歳～64歳人口の割合が69.6%であった。



大震災・福
岡県への教訓2011.07.08

7

2. 地震による経済的被害

- 被災地で地域を支えてきた中小企業水産業経営
 - ①工場施設の津波による破壊
 - ②施設のための投資で借金を行っていると二重債務問題
 - ③従業員の熟練者の喪失
 - ④地域漁業の危機と関連産業の危機—漁船喪失



東日本大震災
岡山への教訓2011.07.08

8

サプライチェーンの崩壊の危機

- 「朝日」3月19日付によれば、岩手県北上市「東芝グループ」、新日鉄釜石、金ヶ崎町トヨタ系車体メーカー、一関市NECグループ会社、一関市ソニー子会社、宮城県大衡村トヨタ自動車系車体メーカー、山形県米沢市SUMCO、ルネクスエレクトロニクスグループ福島県いわき市日産自動車工場、伊達市富士通グループ、大王製紙グループ会社、アルパイングループ会社、茨城県神之郷市三菱化学グループ、鹿島市住友金属、日立市日立製作所等が操業停止、あるいは一部停止の状況に陥った(「朝日」3月19日付、ホンダ、トヨタ、日産、富士重工など自動車メーカーの主力が東日本に設置されている。「日本経済」3月24日付。また自動車、電気製品の部品工場の意義については「朝日」3月26日付)。この状況下で、生産拠点を海外に移す動きが加速することを懸念する向きがあるが、これについては、それぞれの国柄に見合った生産拠点が必要で、日本には日本に意味ある経営体を存続させる見識こそ重要であり、この期に及んで海外に出るといふ企業では海外が相手にしないだろうと感慨を語る経営者もいる(パナソニック社長大坪文雄、「日本経済」3月28日付)。

東日本大震災・福島原発事故と絆
岡山への教訓2011.07.08

9

地震による鉱工業の危機



東日本大震災・福島原発事故と絆
岡山への教訓2011.07.08

10

被災の経済的試算



11

被災一二重債務、放牧の危機



個別住宅の危険性、「建て替えの必要性」、「海辺から高台への移転」を行うとしても①その元の土地所有権と評価の獲得資金、③建築費用など問題点が多い



東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 13

3. 原発と放射能 手取り合い生きる

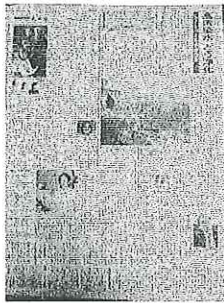


未解明部分も多く、問題のない被曝線量としても、将来の健康への不安感はぬぐえない

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08

高汚染水の浄化？

汚染水をどのように浄化して、廃棄するかが、問題。海洋投棄は難しい。



東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 15

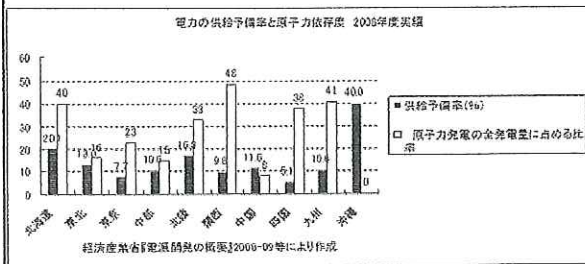
計画停電とは何であったか？

①事実から見ると当初の計画停電の指示、その後、解消。つまり東電側が原発の他の電源があるにも拘わらず、小出しに、発電能力を引き上げていたこと、しかも2002年の福島原発停止や、2007年の新潟沖地震に際しての柏崎原発停止に際しても「計画停電」は行っていない！一原発抜ききの危機感を煽る？
②生産活動の危機を招く



東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08

計画停電から7月1日以降15%節約へ



ここで供給予備率を見ておくと、東電はそもそも7.7%、東北が13.0%、中電が10.6%で運営していた。とすれば15%制限は企業側の言い分をそのまま認めても、東北16%、東電23%、中電15%の原子力依存で、差し引き、東北が12%、東電7.3%、かりに中電の場合で10.6%の供給予備率になる。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 17

中部電力からの節電のお願い



東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 18

東電、賠償免責要求の意味



4. 福島原発事故と放射線被曝

- 原発の直接の従業員に対する規制は本来、100^μSvシーベルトを限度としていたにも関わらず、200^μSvシーベルトに引き上げた。一般人の規制は本来1^μSvシーベルトが、20^μSvシーベルトに引き上げられた。子どももそれに従った。しかも100^μSvシーベルトを超えなければ、「健康への影響は確認できない」としているに過ぎず、現段階では科学的に確実性を保証できないので、被曝する必要のないことと言ふべきだ。これらの措置は、ICRPの専門家による国際的な取り決めであるものを、今回、相談もなく、設定されている。実際にチェルノブイリの場合、被災後今日まで特に幼児の喉頭ガン発症率が通常の百倍以上と報告されている。また全米の郡毎調査によると各施設地域周辺で発ガンによる死亡率は明らかに高いことが米政府によって報告されている。
- 放射能被曝には外部から取り込む被曝と、飲食等による被曝の両方があり、後者はその危険性が不透明(田畑、海洋に吸い込まれて、植物、魚類がそれを取り込み、飲食)。
- またストロンチウム90のような、数時間で半減期を迎えるものから、セシウムのように30年程度の半減期を要するもの、それに億年単位のものまで千差万別。

東日本大震災・福島原発事故と
関係への教訓2011.07.08

21

放射線被曝量と安全基準

- 医療法施行規則第30条の27(許容線量) 3ヶ月間につき
- 放射線従事者(全身)の最大許容被曝線量
... 30mSv(30000^μSv)
- 皮膚のみに対する被曝..... 80mSv(80000^μSv)
- 手足 関節..... 200mSv(200000^μSv)
- 妊娠可能な女子の腹部..... 13mSv(13000^μSv)
- 妊娠中の女子の腹部に対して妊娠と診断された日から出産までの間に対し... 10mSv(10000^μSv)
- 年間(全身)の最大許容被曝線量..... 50mSv(50000^μSv)
- 国連科学委員会(ICRP)によると現在及び将来においても健康を損なう恐れがないと言われている被曝量。
(1Sv=1000mSv=1000000^μSv)

東日本大震災・福島原発事故と
関係への教訓2011.07.08

22

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律

- 「環境の規制」
1. 一般公衆が生活する事業所境界の外は、3ヶ月で250^μSvを超えてはならない。
(年間1mSv相当)但し、病室は3ヶ月1.3mSvとする。」
- 言い換えると
一般の人が一年間に浴びていい放射線量、つまり年間許容放射線量は1mSv(ミリシーベルト)と法律で決まっている。
(自然に浴びる放射線量は除く。何もせずとも2.4mSv/年程度は浴びる)

東日本大震災・福島原発事故と
関係への教訓2011.07.08

23

【詳細】一般人が浴びて良い(おかし表現!)放射線量は1mSv/年

- レントゲン撮影は1回とは限らない。不確定要素は胸部レントゲン撮影1回分位か? これも考慮すると除外すると。
1mSv=1000^μSv,
1000^μSv-100^μSv=900^μSv
900^μSv/y ÷ 365 ÷ 24 = 0.103^μSv/h
つまり許容できる環境放射線量は
0.103^μSv/h程度と考えられる。

東日本大震災・福島原発事故と
関係への教訓2011.07.08

24

福島第一原発爆発による汚染地域

- 10³や20³の円上では描けない放射能汚染



東日本大震災・福島原発事故と時
関東への教訓(2011.07.08)

26

2012年3月11日までの累積放射線量(単位はミリシーベルト、
2011年5月17日付朝刊)

放射線防護の観点からは、どの程度のシーベルトでは安全という線引きはそもそも馴染まない。胎児、乳児、子ども、妊産婦などの細胞分裂と成長が活発なものほど低レベル放射線でも十分被害の度合いが大きい。



政府発表や一部の「専門家」の発言には、体外被曝の程度しか考えていない。問題は低レベルでも十分の被害を与える内部被曝こそ注意を要する。アメリカの各施設周辺の長期的データに依れば、その他の地域に較べて遙かに乳がん、子どものがん、癌発症率や異常児出生の比率が高い。

東日本大震災・福島原発事故と時
関東への教訓(2011.07.08)

26

福島原発事故・各地の放射線量

- 東北、関東各都県で6月16日午前9時から17日午前9時に観測された最大は、15～16日に比べ各地で上昇が目立った。文部科学省の集計によると、茨城が毎時0.099マイクロシーベルト、東京が0.065マイクロシーベルトに上昇した。福島は1・600マイクロシーベルトで横ばいだった。
- 福島第一原発の北西約30キロの福島県浪江町で16日午前9時33分に17.8マイクロシーベルトを観測した。(共同通信6月18日)

東日本大震災・福島原発事故と時
関東への教訓(2011.07.08)

27

放射性物質:3カ月推計線量、浪江82ミリシーベルト—文科省が発表した、福島第1原発周辺の3カ月間の積算被ばく線量分布マップ=共同—

文科省は福島県内の2734地点で測定した放射線量の実測値を基にマップを作成、1カ月に2回公表している。積算値を公表したのは、立ち入りが禁止された警戒区域の外の160地点で、そのうち計23地点で積算被ばく線量が20ミリシーベルト以上となった。23地点はいずれも、1年間の積算被ばく線量が20ミリシーベルトに達する恐れのある計画的避難区域内。



毎日新聞 2011年6月21日

東日本大震災・福島原発事故と時
関東への教訓(2011.07.08)

28



伊達の特定避難勧奨地点決定

6月30日NHK

- 東京電力福島第一原子力発電所から北西に50キロほどの福島県伊達市では、一部の地点で積算の放射線量が避難の目安となる年間20ミリシーベルト前後に達するおそれがある。このため政府は30日、これらの地点の485世帯1軒ごとに調査した詳細な放射線量の値をもとに住民の避難などを支援していく「特定避難勧奨地点」を指定。
- 指定を受けたのは、いずれも伊達市の南部にあって、▼雲山町上小国地区が32世帯、▼雲山町下小国地区が54世帯、▼雲山町石田地区が21世帯、それに▼月館町相模地区が6世帯のあわせて113世帯。このうち、実際に放射線量の値が避難の目安に達していたのは32世帯で、政府は今回の指定にあたって、▼周りの多くの住宅で放射線量が高いところは指定したほか、▼妊婦や小学生以下の子どものいる世帯で近くに放射線量の高い住宅があれば指定の対象にした。

東日本大震災・福島原発事故と時
関東への教訓(2011.07.08)

30



東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 31

5. 放射線被曝と風評被害

- 放射能には自然放射能のように人類、生物が億年単位で受け入れてきたものがあり、これらは人間が耐性を持つようになっているので、「安全」とはいえあまりに高い数値では被災。例えばウラン原鉱を取る人形峠周辺の土地はこの例。
- ところが人工的に製造された放射能には人間は「順応」しえないので、問題が生じる。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 32

「風評被害」とは何か

- ①政府の当初からの官房長官談話の「直ちに健康に影響はない。安心を」という言外に秘めた表現形式そのものが「風評」をまき散らす結果になる。そもそも教養量を遙かに超える被曝でない限り、直ちに病状が発生するわけではない。
- ②「福島は今後住めなくなる」とか「東日本は崩壊する」とかを政府要人が洩らしたことも十分に風評となる。
- ③基準値の国際基準(ICRP)に対して何等説得性のないご都合主義的変更が、人々を不安に陥れまさに「風評」となるだろう。しかも国際基準そのものも「暫定」であり、動物実験が出来ない以上、確たる数値は示すことが不能の領域。
- ④「風評」とはあたかも一般の人々に問題ありの感覚を持たせる。
- ⑤欧米では「風評被害」の用語はない。強いて言えば、damages without reasons or bases(根拠なき被害)かも知れないが、十分に数値的根拠のある表現だ。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 33

県産茶の放射能被害、総力挙げて対応 JA静岡中央会(7/1 07:49)

- JA静岡中央会と各連合会の通常総会が6月30日、静岡市駿河区の県農業会館で開かれた。同日付で中央会会長に就任した夏目善宇JA遠州夢咲組合長は、福島第1原発事故に伴う県産茶の放射能被害について「JAグループが当面する最大の課題」と述べ、総力を挙げて対応していく考えを示した。夏目新会長は「この状況が続けば、組合員の農業経営に対する意欲減退にもつながりかねない」と懸念を示した。その上で「『協同の力』を結集し、一丸となって安全・安心を訴えていきたい」と強調した。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 34

農林水産業の被害額、2兆円を突破 東日本大震災

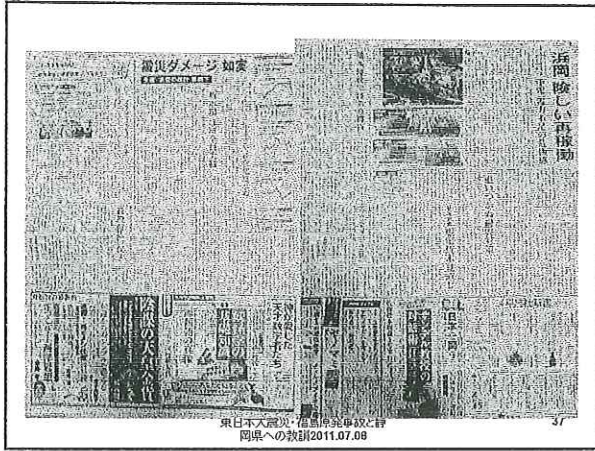
2011年7月1日22時24分「朝日」

- 農林水産省は1日、東日本大震災による農林水産業の被害額が2兆1005億円(6月30日現在)に達したと発表した。漁港など水産業の被害の把握が進み、震災から4カ月を前に2兆円の大台を突破した。
- 内訳は、水産関係が1兆2074億円で最も多く、農業関係が7644億円、林野関係が1284億円。
- 漁港の被害は、7道県の319港で計8千億円を超えた。津波による浸水や地割れなど農地の被害も、1万4734カ所で計約4千億円にのぼる。被害額はさらに膨らむ見通しだ。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 35

浜岡原発再開？

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08 36



2011年05月06日(金)【浜岡原発停止要請・菅総理の記者会見全文紹介】

- 6日19時すぎからおこなわれた菅総理の記者会見の全文を掲載します。
- 国民の皆様にも知らせがまいります。本日私は内閣総理大臣として、浜岡原発を停止し、東海電力に申し渡すことを決断しました。
- その理由は、国民の皆様の安全と安心を考えたこととあります。同時に、この浜岡原発で重大な事故が発生した場合には、日本社会全体に及ぶ、甚大な影響もあわせて考慮した結果であります。
- 文部科学省の地震調査委員会本部の評価によれば、これから30年以内にマグニチュード8程度の想定規模地震が発生する可能性は67%と見られております。
- こうした浜岡原子力発電所のおかたが、特別に安全を考慮するならば、想定される地震地域に十分耐えられるよう、耐震性の強化など、中期計画の範囲で、確実に実施することが必要です。
- 国民の安全と安心を守るためには、こうした中期計画が完了するまでの間、現在定期検査中で停止中の3号機のみならず、運転中のもも含めて、すべての原子炉の運転を停止すべきことは判断をいたしました。
- 浜岡原発では、従来から、浜岡層の上に立地する自然性などが指摘されてまいりましたが、先の震災とそれに伴う原子力事故に直面して、私自身、浜岡原発の安全性について、様々な意見を聞いてまいりました。
- その中で、浜岡原発の安全性を再評価し、熟慮を重ねた上で、内閣総理大臣として、本日の決定を執らざるを得ないという判断に至りました。
- 浜岡原子力発電所が運転停止したときに中部電力内の電力供給バランスが、大きな支障が生じないよう、政府としても最大限の支援を講じます。電力不足のリスクはこの地域の住民の皆様が自ら負っていただく必要は、ありません。電力が、省エネと、この工夫をしていただくことで、必ず乗り切っていくと私は確信を執っております。
- 国民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

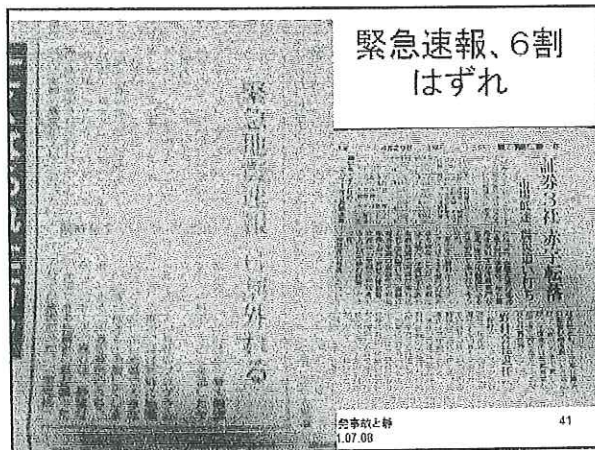
東日本大震災・福島原発事故と静岡への教訓 2011.07.08 38



原発交付金と地域

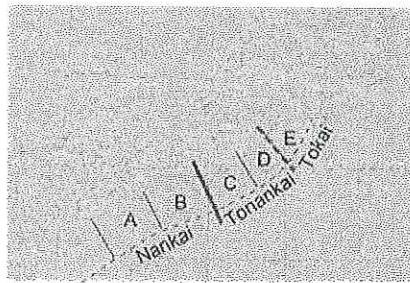
自治体	交付金総額	交付金削減額	削減率
静岡県	252900	15330	5.98
牧之原市	15700	12100	23.11
掛川市	1400	300	81.00
新川町	8100	6000	26.73
合計	278100	171600	38.8

※ 削減率、6号機新設計画中数による
静岡県は削減率の低い自治体

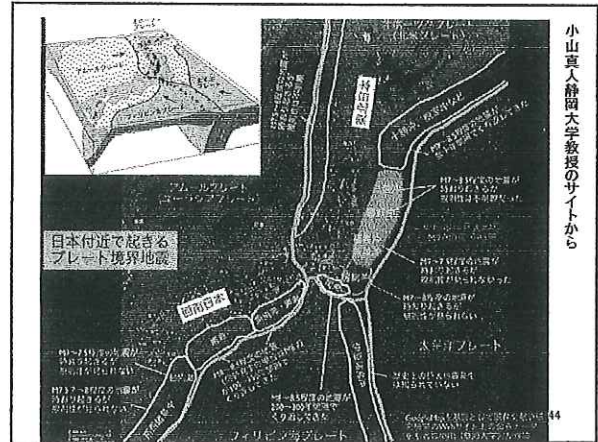


数年から10年程度は続く認識も

4. 東海、東南海、南海三連動地震



東日本大震災・福島原発事故と静岡への教訓2011.07.08 43



小山真人静岡大学教授のサイトから 44

東海・東南海・南海地震、それぞれの被害想定

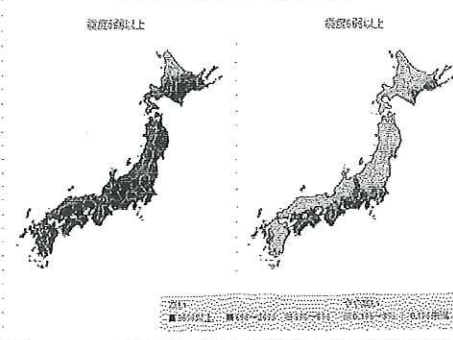
(最大値)
来春この推定も変更されるはず

区分	東南海+南海	(参考)	
		東海	東海+東南海+南海
死者(人)	建物倒壊	6,600	12,200
	津波	6,600	9,100
	斜面災害	2,100	2,600
	火災	500	900
	合計	12,800	24,700
全壊建物数	罹災	170,200	308,500
	浸水	63,100	89,700
	斜面災害	40,400	42,300
	火災	313,200	472,500
	合計	628,700	940,200
経済的被害	直接被害	4兆	6兆
	間接被害	1兆	2兆
	合計	5兆	8兆

注) 1 数字は概数。内訳と合計は必ずしも一致しない。
 2 死者は午前5時発生。全壊建物は午後5時発生を想定。
 3 東海+東南海+南海：中央防災会議「東海地震対策専門調査会」平成15年3月18日公表
 東南海+南海：中央防災会議「東南海、南海地震に関する専門調査会」3月17日公表

過去の地震災害

今後30年以内に揺れに見舞われる確率の分布図



45

◇特に警戒が必要な地震

首都圏沖地震	首都圏直下地震
M7.5~8.0	M6.7~7.2
死者1000人、4600棟	死者1万3000人、65万棟
津波の被害	ビルや高速道路など都市型地震の被害 都市部でのマヒ、空間発生した場合 住宅倒壊甚多
発生確率2033年までに99%	発生確率10年以内30%、30年以内70%
前回は1978年。平均活動周期37年。 (政府見解:2006年)はこれに該当せず)	200~300年間で発生するM6クラスの関東人地震の間に、数回発生するM7クラスの地震。
東南海、南海地震 (東南海と南海地震が同時発生を想定)	東海、東南海、南海地震 (東海、東南海、南海地震が同時発生を想定)
M6.6	M6.7
地震の揺れる時間は1~2分	瀬戸内~足摺岬を縦断。 神奈川~宮崎横の範囲で震度6弱以上。
死者17000人、全壊建物62万8700棟。 経済的被害57兆 津波の被害(静岡:東南海12m 南海6m)	死者24700人、全壊建物94万2000棟。 経済的被害81兆。 高知県では津波が10メートル以上。 紀伊、西国では津波が5メートル以上。 東海~九州太平洋側全域 (東海:発生確率30年以内約84%)
西国、近畿、東海全域	東南海、南海地震(30年以内約84%)
発生確率30年以内約40%、50年以内80%	東南海、南海地震が発生する事によって、東海地震の同時発生が可能あり

【東海地震最高権威 元地震予知連会長が怒りの告発】

中部電力は大型実験装置で安全性を確認していると説明しますが、原発は精密装置の集合体であり、耐震性の評価は難しい。現代人には未知の地震を、現在とは微妙に異なる条件で再現しても、安全証明にはなりません。日本では、大地震のために予想外に大きな被害が出て、耐震基準の見直しを迫られるという歴史をたどってきたことは、防災や地震に携わる者なら誰でも知っています。そもそも事象が想定通りに起きてくれるなら、そして日本の技術力が欧米諸国より優れているなら、阪神大震災で高速道路が倒れることも、95年の高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ火災事故も、度重なるロケット打ち上げ失敗もなかったでしょう。(中略)

浜岡原発1号機は、70年5月の設置申請からわずか7ヶ月後に国の設置許可が下り、2号機も72年9月に申請、8ヶ月後には許可されるという抽速ぶりです。こんな短期間では、おそらく地盤の調査さえ満足に行われていないのではないかと。(中略)

繰り返しますが、原発がM8級の巨大地震に直撃されたことは、世界的にも一度もない。M7級でさえありません。そして、仮定を積み重ねたシミュレーション通りに地震が起きる保証もありません。大災害を確実に回避するためには、浜岡原発を即刻止めるしかありません。それが実現するまで、私は断言いたします。

***** (1) サンデー毎日 2004年2月29日 藤木清夫氏(東京大学名誉教授 地震学の権威)

46

過去の地震被災

地震名称	発生時期	M	死者数	地震名称	発生時期	M	死者数
関東大震災	1923年	7.9	14万人	荻予地震	2001年	6.7	2人
北丹後地震	1927年	7.3	3000人	宮城県北部地震	2003年	6.4	-
昭和三陸地震	1933年	8.1	3000人	十勝沖地震	2003年	8	1人
鳥取地震	1943年	7.2	1000人	紀伊半島沖地震	2004年	6.9	-
東南海地震	1944年	7.9	1000人	東海道沖地震	2004年	7.4	-
三河地震	1945年	6.8	2000人	新潟県中越地震	2004年	6.8	68人
南海道地震	1946年	8	1400人	福岡西方沖地震	2005年	7	1人
福井地震	1948年	7.1	3800人	宮城沖地震	2005年	7.2	-
北海道南西沖地震	1993年	7.8	220人	能登半島地震	2007年	6.9	1人
阪神・淡路大震災	1995年	7.3	6400人	新潟県中越沖地震	2007年	6.9	15人
鳥取県西部地震	2000年	7.3	-	岩手宮城内陸地震	2008年	7.2	174

三連動地震被災の経済的推計

- 発生した場合の被害予想
- (最も被害が大きいと考えられている早期5時に発生した場合・中央防災会議資料による)
- 建物全壊棟数: 約51万3000 - 56万8600棟 (阪神・淡路大震災 約24万9000棟)
- 死者数: 約2万2000 - 2万8300人 (同 6432人)
- 経済被害: 約53 - 81兆円 (同 約13兆円)

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08

50

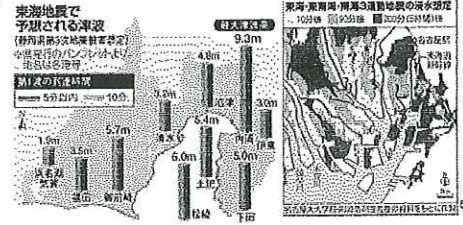
想定される大地震の被害

項目	東海3連動	東海+東南海+南海	東海+東南海+南海+下	東海+下
死者	3093人	17780人	274700人	7500人
建物全壊	21万2910棟	29万27000棟	30万15000棟	17万2000棟
建物半壊	80万7000棟	21万25000棟	17万25000棟	97万65000棟
建物一部	100万0000棟	4214000棟	17万25000棟	17万25000棟
道路全壊	40万7000m	60万7000m	30万6000m	60万7000m
道路半壊	20万0000m	45万7000m	40万0000m	20万0000m
埋没道路	11km	10km	21km	50km
埋没鉄道	27km	37km	61km	100km

2002年度GNP=50兆円である。 51

東海3連動地震、名古屋中心部も浸水 名大准教授ら調査

- 東海・東南海・南海の3連動地震が起き、堤防が決壊した場合、津波や河川の氾濫(はんらん)で名古屋市の中心部に至る広い地域で浸水被害が出る可能性があることが、名古屋大学院工学研究科の川崎浩司准教授(海岸工学)らの研究で分かった。
- 運転停止中の浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の周辺では、満潮時に高さ約6メートルの津波が到達して手前の砂丘を乗り越え、東日本大震災を受けて新設予定の高さ15メートル以上の防潮堤(防波壁)を超えて遡上(そじょう)する可能性も指摘した。遡上を遡上した津波が海面からどの高さまで到達したかを示す「遡上高(たか)」は、津波の高さの2~4倍に達すると考えられている。
- 中部電力は津波対策として防潮堤のほか、非常用電源の高台設置を決めている。



静岡県の津波予測

- 県は2001年、東海地震に対する第三次地震被害想定を策定。マグニチュード8程度を前提に、冬の午前5時、春・秋の正午、冬の午後6時の3パターンで地震のもたらす被害を想定している。
- 最も被害が多い冬の午前5時で、地震を予知できなかった場合、地震による死者数は5851人、うち津波による死者を227人と見積もる。最大津波高は沼津市内浦9.3メートル、御前崎5.7メートル、下田5.0メートル、浜名湖気賀1.9メートルなどと予測し、各市町の各町丁目ごとに被害を想定
- 恐らく、今後の想定は変更を余儀なくされよう。

東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓2011.07.08

53

【参考】原発立地市への財政支援

表一 原発立地市への財政支援(平成21年度) 大震災の被害想定を 資料159 平成21年度4Q

品 名	交付金等の名称	交付金等(円)	交付金先(市)	備 考
公共施設(庁舎等)の維持管理費	市道(国)の維持管理費	878,000,000	1118-103	
	市道の維持管理費	1,000,000,000	1118-101	
	市道の維持管理費	52,000,000	1118-101	
地域福祉活動費	福祉活動費	75,700,000	1121	
	福祉活動費	9,810,000	1121	
	福祉活動費	6,241,000	1121	
公共施設(庁舎等)の維持管理費	福祉活動費	1,100,000	1121	
	福祉活動費	878,000,000	1119-103	
	福祉活動費	221,000,000	2500000	
福祉活動費	福祉活動費	416,000,000	1119-101	
	福祉活動費	285,000	2500000	
	福祉活動費	975,000,000	1119-103	
公共施設(庁舎等)の維持管理費	福祉活動費	14,000,000	1119-101	
	福祉活動費	3,217,000,000	1,119,000,000	
	福祉活動費	18,000,000	91,000,000	
福祉活動費	100,000,000	1119-101		
福祉活動費	18,500,000	1119-101		
福祉活動費	100,000,000	1119-101		
福祉活動費	18,500,000	1119-101		

(単位)円(千円未満は省略) 資料159(平成21年度) 4Q

では、最後に

- ①核を燃料とする限り、海外からの輸入に依存。しかし当座のコストは安い。周辺コストは他の熱源に比して最大②核燃料を使用する限り、再処理が必要であるが、欧米でも撤退し、日本では、青森県の再処理工場は未だに実用化不能③各電力会社はそのため膨大な使用済み核燃料を貯蔵したまま。その危険性は手当てできない状況。
- ④放射線被曝は、自然放射能を浴びていることを前提に、無用な照射を浴びないことが原則。1シーベルトという国際基準は、避けることを前提に暫定数値に過ぎず、内部被曝の危険性を十分に考慮できない⑤20シーベルトまでと言うのは日本が今回採用したやむなく生じた事故対応であって、これで「安心」というものではないこと⑥100シーベルトの被曝では、ガンの発症率は0.5%上がる。これは現段階で認められているに過ぎない判断で、低線量については、実は十分に理解できていない。
- ⑦他の風力や地熱、太陽光は、初期投資が高価だが、その後はコスト無し。